

市の委託業者による資源ごみの回収



平成26年 第4回定例会

府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する 条例の一部を改正する条例など 17議案を審議

平成26年第4回市議会定例会は、11月28日から12月15日までの18日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例の一部を改正する条例など15件を審議した結果、可決12件、同意2件、承認1件となりました。議員提出議案は、2件を審議した結果、すべて可決されました。また、陳情3件が審議されました。

意見書

◎地方公共団体金融機構納付金制度の廃止に関する意見書

地方公共団体金融機構への納付金制度は、昭和45年に創設された。当時、公営競技の収益は著しい増加を示し、施行団体と非施行団体との行政水準・財政力の不均衡が問題となっており、10年間の時限措置として導入されたものが、累次にわたり期限延長されてきている。

モーターボート競走事業施行者が、今までに地方公共団体金融機構に納付した金額は約5100億円以上の膨大な金額に上り、十分に初期の目的は達せられたと考えている。

よって、本市議会は、政府に対し、地方公共団体金融機構納付金制度の廃止の実現を強く要請する。

◎労働者保護ルールの見直し等雇用の安定を求める意見書

国においては、現行の労働基準法など労働法制の見直しが検討されているが、労働者を保護するルールの後退が危惧されている。雇用・労働施策は、国際標準であるILOの三者構

成原則に基づき十分な議論が行われるべきである。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、労働者の安定的な雇用と公正な処遇を可能とするため、労働者派遣法の見直しが低賃金や低処遇のままの派遣にならぬよう慎重に対応し、より安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた制度を整備することなど3項目を強く要望する。

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から教育委員会委員の任命の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

■教育委員会委員
崎山 弘 氏(56歳)
齋藤 裕吉 氏(64歳)

一般質問に 一問一答を導入

府中市議会では、議会改革の一環として、今定例会より一般質問に一問一答方式を導入しました。

これまで行っていた一括質問方式(内容の異なる項目をすべて質問した後、市長や各部長などがまとめて答弁する方式)に加え、一問一答方式(質問項目ごと、または質問ごとに市長や各部長などが答弁を行い、制限時間内であれば発言回数の制限を行わない方式)を導入すること、これまで以上に多様な方法で市政に対する提言が可能となりました。

なお、一括質問方式と一問一答方式は選択制として

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

- <11月>
- 28日 本会議 (委員会付託等) 総務委員会
- <12月>
- 1日 本会議 (一般質問)
- 2日 〃 (〃)
- 3日 総務委員会
- 4日 文教委員会
- 5日 厚生委員会
- 8日 建設環境委員会
- 9日 基地跡地対策特別委員会 議会運営委員会
- 10日 再開発対策特別委員会
- 11日 市庁舎建設特別委員会
- 15日 議会運営委員会 本会議 (常任・特別委員会審査報告等) 総務委員会

一般質問

(2～5ページ中段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は23人30件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

一括質問
分倍河原駅周辺地区における今後のまちづくりの方向性は

市内の重要な拠点として活力のあるまちの実現を目指したい



▲分倍河原駅周辺の商店街

加藤 雅大議員(市政) 分倍河原駅周辺地区では、まちづくりに取り組み始めてから市街化が急速に進展しているが、今後、市が取り組むまちづく

りの方向性を聞きたい。
市長 これまでもまちづくり協議会や市民の皆さんから意見をいただきながら、駅舎の利便性・安全性の向上を初め、駅南北の公共・公益施設整備や商業施設の誘致、商店街振興、狭い道路解消などに取り組んできた。
同地区は、都市計画マスタープランにおいて地域拠点としてふさわしいまちづくりを掲げているほか、都が改定中の多摩部19都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針において、身近な地域における人々の活動や交流のための生活中心地として新たに位置付けられる予定である。

市としても、今後も更なる発展が期待される地域と捉え、市内の重要な拠点として、市民との協働によりにぎわいと活力のあるまちの実現を目指していきたい。

一問一答
府中駅周辺中心市街地の活性化に対する市の考え方は

村木 茂議員(市政) 府中駅周辺中心市街地の活性化に対する市の考え方を聞きたい。
市長 まちづくりの核をなす再開発事業が終盤を迎えており、その成果は単なる市街地の整備にとどまらず今後20年、30年先を見据えたまちの活性化の基軸となるものと認識している。そのため、これまで

培ってきたまちのソフト、ハードの全てを有効活用しつつ、今後、当該地域で予定されている公共施設等の再編、庁舎建設、道路基盤の拡充のほか、府中本町駅周辺のまちづくりも含め、まちの活性化という共通目標を掲げ推進することが肝要であると捉えている。まちづくり担当参事 現在、

住民・企業等による主体的な取組や地域価値の維持・向上に向けた

一問一答
地区社会福祉協議会の可能性についての考えは

セーフティーネットワークの充実を図ることが可能と考えている

山上 稔議員(市フォ) 全国的に進められている、地区社会福祉協議会(地区社協)の目的や内容について聞きたい。
福祉保健部長 家族や地域の

一問一答
四谷さくら公園の拡張整備で防災機能と集会機能を併用する施設の設置についての考えは

関係法令等に照らし合わせ検討していきたいと考えている

市川 一徳議員(市政) 四谷さくら公園の拡張整備に関しては、これまで、市内南西部地域において防災拠点としての機能を備えた公園となるよう要望してきたが、市民からはどのような要望があるか聞きたい。

都市整備部長 市民の声として、防火水槽やかまどベンチなど防災設備の設置とあわせ、定期的な防災訓練、炊き出し訓練などができる拠点づくりの要望や公園管理施設の機能を備えた集会所を併用する防災施設の設置についての要望があった。

議員 防災機能と地域コミュニティの形成のための集会所を併用した公園管理施設の設置について、市はどのように考えているか。
都市整備部長 関係法令等に照らし合わせ、公園管理、地域コミュニティ、防災機能の観点からどのような施設が望ましいか、関係課等とも連携し、検討していきたいと考えている。

きずなが薄れていく中、住民相互の支え合いを推進していくことを目的に、地域の中で住民等が課題を共有し、解決していくための組織を構築する取組である。
議員 西原町で行われている見守りに係る取組の状況は。
福祉保健部長 西原町では20年程前に民生委員等を中心にネットワークを組織し、週1回、趣味活動等を行っている。また、役員が定期的に見守り活動を行っており、望ましい形態の一つと考えている。
議員 西原町の取組は孤独死を出さないために始められた

一問一答
けやき並木のにぎわい等に向けたエリアマネジメント組織の動きを市はどのように捉えているか

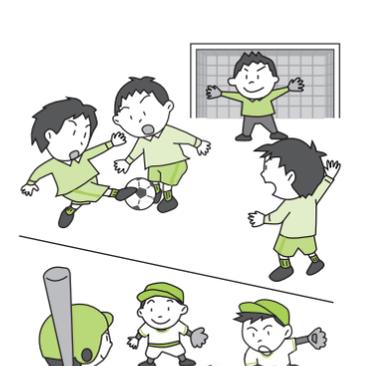
極めて重要であり大変有意義な取組と捉えている

石川 明男議員(市政) けやき並木周辺のにぎわいを強化し、市内各地域に広げることや地域が主体的にけやき並木

一括質問
ジュニアスポーツの強化のため補助金の増を検討してはどうか

支援は重要と考えており補助金を最大限確保できるよう努めているところである

手塚 歳久議員(市フォ) 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し



市民からもジュニアスポーツの強化に一層力を注ぐべきではないかという声がある。その一方で、市のジュニアスポーツ団体に対する補助金につ

の保護・管理することを目指し、平成26年8月にエリアマネジメント組織「L♡VEふちゅう賑わい創出委員会」が設立された。市民協働のまちづくりの推進という意味でも、市の積極的な後押しを期待するが、こうした地域の動きをどのように捉えているか。
市長 まちを育てるためのマネジメントは極めて重要であり大変有意義な取組と捉えているため、活動を適切にバックアップしていきたい。
議員 けやき並木通り周辺地区道路等包括管理事業や同組織の活動で、環境や美



▲府中マルシェでにぎわうけやき並木

ているが、府中から出場できる選手が増えれば更に盛り上がると思う。そのような中、市民からもジュニアスポーツの強化に一層力を注ぐべきではないかという声がある。その一方で、市のジュニアスポーツ団体に対する補助金につ

※()内は、会派名を略して掲載しました。 市政…府中市議会市政会 市フォ…市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク 志高…志高会 友愛…友愛会
※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

無電柱化の実施について 市の考えは

課題はあるが事業者等と 協議していきたい

【一問一答】
白井克寿議員(市政) 安心・安全な道路環境整備のために、観光資源周辺や商業地域で無電柱化を行うことについて、市の考えを聞きたい。



▲番場北裏通り

また、特に番場北裏通りは、道幅が狭く電柱も多い上に歩行者や自転車、自動車の通行量が非常に多く、安全・安心な通行に支障を来すことがあるため、無電柱化に取り組んでもらいたいだろうか。
都市整備部長 無電柱化の取組については、人々が多く集う中心市街地の観光スポットや公共施設周辺等で実施すること、より高い効果を得られるものと考えており、地上機の設置スペース確保などの課題はあるものの、電気事業者等と協議していきたい。

また、番場北裏通りについては、道路の有効幅員を少しでも多く確保する方策として、電気事業者と通信事業者の電線類を集約することが効果的であるとされており、実現に向け関係機関と協議を行っていきたく考えている。

コミュニティ・スクールの具体的な取組状況は

農業体験活動や地域の方による 学習支援などを行っている

【一問一答】
小野寺淳議員(市政) 平成26年度より全市立小・中学校でコミュニティ・スクールの取組を開始したと聞いているが、具体的な取組状況を聞きたい。

教育部長 主な取組として、小学校ではゲストティーチャーによる講話や農業体験など、キャリア教育や体験活動の充実につながる活動を行っているほか、中学校では地域の方による学習支援や部活動支援のボランティアなど、教育課題の解決につながる活

動を実施している。
議員 教育委員会では、府中版コミュニティ・スクールの方向性について、どのような話し合いを行っているか。
教育部長 これまで、府中版コミュニティ・スクールの全年度計画などについて教育委員会に報告してきた。
今後は、各学校の実施状況などを踏まえ、成果や課題を整理し、引き続き教育委員に意見をいただくことが必要と考えている。

主治医と事業所が連携して 高齢者にサービスを行う 複合型サービスに取り組む考えは

今後の重要な課題として 検討していきたい

【一括質問】
村崎啓二議員(市フオ) 在宅医療と介護の連携について、市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画でどのように取り組んでいく考えか。
福祉保健部長 在宅療養を行う市民とその家族がより安心して生活するための相談窓口の設置などが必要と考えており、設置に向けた協議を行っていきたく。

議員 要介護度が高く、医療ニーズの高い高齢者を地域でケアするには地域密着型サービスの整備が不可欠と考える。

また、本市における特養の入居待機者は、平成25年度が622人で内71・9%が要介護3以上となっている。
議員 24時間型介護の活動拠点と就労者の職種は。
福祉保健部長 夜間対応型は、寿町の1事業所で、看護師、介護福祉士、訪問介護員等が配置されている。小規模多機能型は、四谷、西府、白糸台の3事業所を指定しており、介護支援専門員、介護職員、看護職員が配置されている。
他 学校の空き教室の活用について

そこで、主治医と事業所の密接な連携のもとで医療行為を含めた多様なサービスを行う複合型サービスなどに取り組んでいく考えはないか。
福祉保健部長 地域密着型サービスのうち、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備については事業者の指定に向けた準備を進めているが、複合型サービスについては未整備の状況であるため、今後の重要な課題として検討していきたい。

本市における24時間型介護の 実施状況を聞きたい

夜間対応型訪問介護と 小規模多機能型居宅介護で 実現をしている

【一括質問】
備邦彦議員(友愛) 本市における24時間型介護の実施状況と特別養護老人ホーム(特養)の入居待機者で要介護度3以上の割合を聞きたい。
福祉保健部長 市では従来の訪問介護に加え、夜間に介護訪問員が利用者の自宅を訪問する夜間対応型訪問介護と施設通所を中心とする要望に合わせた宿泊や訪問を行う小規模多機能型居宅介護の地域密着型サービスで24時間型介護を実現している。



無料公衆無線LANを搭載した 自動販売機の評価は

低コストでの設置ができ メリットもあるため 設置を検討したい

【一問一答】
須山卓知議員(市フオ) 2020年東京オリンピック・パラリンピックには、世界中の方々の来訪が予想されるが外国語対応の現状は。
政策総務部長 駅前案内表示板は、公共施設、駅等の名称を英語で併記しているが、府中ガイドマップについては外国語の表示はしていない。



議員 物理的な媒体の代替としてウェブの活用が言語対応などにも有効であり、そちらへ移行していく研究も進めてもらいたい。ウェブを使うための利用環境を整備することも必要である。
国などでも公衆無線LAN化への動きがあり、無料の無線LANを搭載した自動販売機なども出ているが、市の評価はどうか。
行政管理部長 比較的コストで設置ができ、災害時には

消費生活教育の比重を 高めるべきと思うがどうか

今後もニーズ等に応じた講座の 企画や内容を検討していきたい

【一括質問】
桑島耕太郎議員(志高) 消費者教育の推進に関する法律では、消費生活関連の教育も体系的に推進するとしている。そこで、現在、金融に関して市民から寄せられている相談の内容を聞きたい。
生活環境部長 平成25年度の金融関連の消費生活相談は125件、海外不動産や未公開株への投資、生命・火災保険等に関する内容が多くを占めている。
議員 生涯学習センターや図

書館での消費生活教育の比重を高めるべきと思うがどうか。
文化スポーツ部長 生涯学習センターでは、既に資産運用や金融経済に関する講座開催の実績があり、今後もニーズ等に応じた講座を企画していきたい。
また、図書館では、年1回のビジネス支援講座として経営者の講演などの講座等を開催しており、更に内容を検討していきたい。
他 「新しい時代のパブリックア

書館での消費生活教育の比重を高めるべきと思うがどうか。
文化スポーツ部長 生涯学習センターでは、既に資産運用や金融経済に関する講座開催の実績があり、今後もニーズ等に応じた講座を企画していきたい。
また、図書館では、年1回のビジネス支援講座として経営者の講演などの講座等を開催しており、更に内容を検討していきたい。
他 「新しい時代のパブリックア

書館での消費生活教育の比重を高めるべきと思うがどうか。
文化スポーツ部長 生涯学習センターでは、既に資産運用や金融経済に関する講座開催の実績があり、今後もニーズ等に応じた講座を企画していきたい。
また、図書館では、年1回のビジネス支援講座として経営者の講演などの講座等を開催しており、更に内容を検討していきたい。
他 「新しい時代のパブリックア

「障害を理由とする差別の 解消の推進に関する法律」の 施行に向けた庁内体制は

合理的配慮の方向性について 検討するチームを設置している

【一問一答】
前田弘子議員(全ッ) 平成28年4月の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に向けた庁内体制は。また、市職員の障がい者雇用について聞きたい。
福祉保健部長 体制が未整備であるため議論をしていない状況だが、教育委員会では学校教育における合理的配慮の方向性を検討するプロジェクトチームを設置し、同法の趣旨について委員に説明を行ったところと聞いている。
政策総務部長 現在、身体障がい者に限られている雇用区分を知的障がい者等まで拡充できるか研究していきたい。
議員 家族からの申し出がないのに学校での家族の付き添いを求める例や特別支援学校から副籍校までの移動の保障等について、同チームで議論されているか。
教育部長 合理的配慮に関し、これらの件を含めて議論していきたいと考えている。
※副籍校：特別支援学校に在籍する児童・生徒が副次的な籍を置く居住地域の公立小・中学校

無制限で接続環境が開放されると聞いており、地域の情報ステーションとしての運用が可能となるメリットもあるため設置の検討をしていきたい。
記はしていない。
議員 物理的な媒体の代替としてウェブの活用が言語対応などにも有効であり、そちらへ移行していく研究も進めてもらいたい。ウェブを使うための利用環境を整備することも必要である。
国などでも公衆無線LAN化への動きがあり、無料の無線LANを搭載した自動販売機なども出ているが、市の評価はどうか。
行政管理部長 比較的コストで設置ができ、災害時には

一問一答

青少年の居場所の必要性についての考えは

総合相談窓口の整備など 更なる居場所づくりを進めていきたいと考えている

田村 智恵美 議員(ネット) 青少年は成長の過程で自我が目覚める大切な時期であり、地域や行政がどのように支えていくかが重要と思うが、市



では青少年の居場所の必要性をどのように考えているか。市長 近年、生き生きとした時間を過ごせていない青少年の問題も顕在化してきている。市では関係機関と連携し、多様な相談内容に対応できる総合相談窓口について、市施設を活用した整備をするなど更なる居場所づくりを進めていきたいと考えている。

川崎市子どもの権利に関する条例では、子どもの居場所の考え方について条文で定義をしているが、このような位置付けが本市でも必要ではないか。

一括質問 認知症の方を安全に保護するため 徘徊模擬訓練を実施する考えは 小規模な訓練を実施するとともに 方法等の検討を進めていきたい

浅田 多津子 議員(ネット) 認知症の方を地域の中で、より早く安全に保護する取組が求められている。そのような中、市においても認知症サポート養成講座を開催しているが、課題はあるか。また、徘徊模擬訓練を実施する考えは。 福祉保健部長 課題としては、受講後、時間の経過により支援意識が薄れることなどが考えられるため、継続的に支援意識を啓発する仕組みが必要と考えている。

一括質問

女性の再就職を後押しする 事業を行う考えは

経理等に関する講座や企業との 面接会などを行う予定である

福田 千夏 議員(公明) 労働力人口が急速に減少する中、女性の就業率を高めることが重要と思うが、女性の活躍推進についての考えを聞きたい。市長 性別に関わりなく、それぞれが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指しており、そのためには女性の活躍を推進することが重要と捉えている。

議員 出産等で退職した女性が正社員として再就職することが難しいため、女性のキャリア形成支援を強化していく。 議員 出産等で退職した女性が正社員として再就職することが難しいため、女性のキャリア形成支援を強化していく。

一括質問

学校の水道蛇口に自動水栓の設置を検討しているか

改築工事の際に設置しており 今後も大規模改修時に検討したい

遠田 宗雄 議員(公明) 市立小・中学校の教育環境について、どのような課題があるか聞きたい。 教育部長 児童・生徒や職員が安全で快適に過ごせるよう、より良い学習環境の確保に努めることを心掛けていますが、学校施設の老朽化が進んでおり、施設の改築や長寿命化、バリアフリー化を行うことが重要な課題となっている。



▲自動水栓化された水道蛇口

議員 特に、インフルエンザやO157などの感染を予防

一括質問

自主清掃等のごみ袋統一化など 部門を超えた横断的な 取組についての考えは

市民により分かりやすい 制度にすべきと考える

西村 陸 議員(公明) 市民が自主清掃などを行う際に、市ではごみ袋をどのように提供しているか。 生活環境部長 複数の市民が協力して清掃活動を行う自主清掃は、環境政策課を窓口としており、平成25年度は延べ166団体に合計6010枚のごみ袋を



▲各種自主清掃ごみ袋

提供する。また、個人で公道など自宅周辺を清掃する際のボランティア袋は、ごみ減量推進課が所管で申込み1回につき10枚まで配布しており、25年度の実績は3万4239枚であった。 議員 ごみ袋を統一化するなど、部門を超えた横断的な取組について、市の考えを聞きたい。 都市整備部長 市では、自主清掃のほかにインフラ管理のボランティア制度などを実施

一問一答

教育委員会制度改革により 総合教育会議で市長の意思が 優先される恐れはないか

同会議は 教育委員会と 協議は 調整の上で 行うものかと考えている

目黒 重夫 議員(共産) 平成26年6月に教育委員会制度の改革がなされた。この改革により、総合教育会議の場で市長の意思が優先されるといふ恐れはないか。 また、教育委員会を活性化するための課題は何か。 市長 同会議は、教育委員会との協議・調整の上で行うものと考えており、市長としての考えを示させていただくことにはなるが同制度改革の趣旨を踏まえ、教育委員会とともに本市の教育行政の一層の

推進に取り組んでいきたい。 教育部長 今回の改革で課題となっている審議の形骸化について、本市には当てはまらないと認識している。この改革によって、常勤の教育長が会議の主宰者となることで教育委員会の更なる活性化につながるものと考えている。 議員 同会議で、調整がつかなかった場合どうなるのか。 教育部長 市長が教育委員会と未調整の事項を大綱に記載しても、教育委員会は尊重する義務を負うものではない。

一問一答

市庁舎建設等で 起債償還が重複すると 新たな借り入れが困難では

突出する年度が発生するが 起債総額を抑えるなどの 検討をしていきたい

赤野 秀二 議員(共産) 市庁舎建設や府中駅南口再開発事業の起債償還に関して、重複する期間が平成30年度から48年度の19年間となるが、この間の元金、利子償還の額の合計を聞きたい。 財政担当参事 重複期間における合計は約142億円と予測している。 議員 更に、この間の他事業に関する起債も含めると元金、利子償還額の合計額は約750億円にもなる。 以前、市債償還が40億円程度で推移すれば経常収支比率に与える影響はないと聞いていたが、この重複する19年間で年平均39億円の起債償還を行っていくことになる新たな借り入れが困難になるのではないか。 財政担当参事 市債の借入額については、市庁舎建設並びに再開発事業で一時的に突出する年度が発生すると認識はしているが、前後の年度と調整しながら起債総額を抑えるなどの検討をしていきたい。

他 交差点の混雑の解消について

新学校給食センターでの食育が工場見学のような取組で良いのか

食べ物の大切さを理解するなど学習教材の一つになると考える

基礎を確立し、健康や食事などに関する新たな知識を広げていく時期であるため、家庭で健全な食習慣を身に付けさせながら、学校の授業や給食などで指導を行うことが重要であると認識している。

服部ひとみ議員(共産) 平成27年度から6年間の計画期間とした第2次府中市食育推進計画(案)が示された。食育の推進に当たっては、教育機関等による主に学童期の取組が最も重要と考えるが、市の考えは、福祉保健部長

教育部長 給食センターの見学は、給食がどのように調理配送されるのかを知ることが良いのか。

視覚障がい者等に対する読み書き支援について市の認識は重要と認識している



西宮幸一議員(市フオ) 市政世論調査によると、農地保全に対する市民の関心は高いと言え、市内の農地面積においては減少が続いている。このような中でも都市農業の持つ多面的機能を維持、発展させる姿勢が大切と思うが、市が重視する点を聞きたい。

農業公園の整備について市の考えは

先進事例等を参考に内容を検討していきたい

できるため、給食への愛着が高まるほか、食べ物の大切さを理解するなど、食育の学習教材の一つになるものと考えている。

視覚障がい者等に対する読み書き支援について市の認識は重要と認識している

吉村文明議員(公明) 視覚障がい者や高齢者に対する代読・代筆等の読み書き支援について、市はどのように認識しているか。

議員 品川区等で行われている読み書きサービスはどのような内容か聞きたい。

福祉保健部長 周囲に支援者がいない視覚障がい者の場合、金融機関や市などから送付される書類の判読が困難な場合や災害時において物資を受け取る際に支障を来す場合などが想定されるため、視覚障がい者や高齢者が自立した生活を送る上で必要な支援をすることは重要であると認識して

福祉保健部長 品川区や三鷹市では、社会福祉協議会が介入するボランティア団体による利用者宅へのボランティア派遣や資料等をCDやテープに吹き替えての郵送など利用者のニーズに合わせた支援が行われていると聞いています。なお、府中市社会福祉協議会においても同様の活動を実施している。

生活環境部長 武蔵野市で共同菜園を配置した例や三鷹市で農業協同組合と市民等による運営協議会が協働して管理・運営を行う例があり、他市の先進事例等を参考に内容や運営方法についても検討していきたいと考えています。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第66号議案

東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増減及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更について

この議案は、職員の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する措置要求についての審査や職員に対する不利益処分についての不服申し立てに対する裁決などの事務を処理するため、本市を含む11市と9つの一部事務組合で共同設置している東京都市公平委員会の構成団体から昭和病院組合を除き、新たに武蔵野市を加えるとともに、地方公務員法の引用条番号の変更について、地方自治法第252条の7第2項の規定により、議会の議決を求めるもの

主な変更内容として、「昭和病院組合の脱退は地方公営企業法の全部適用への移行によるもの、武蔵野市の加入は広域的な構成団体で設置された公平委員会への加入が望ましいとの判断によるものである」等の説明があった。

質疑に対して、「市負担金については、負担金総額の90%を職員数で案分し、10%を団体数で割って算出することから、平成27年度予算案は26年度比で5500円の減と聞いている」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第74号議案

物品の買入れについて

この議案は、府中市民総合プールに設置しているコインロッカー195台を更新するために買入れられるもの

主な内容として、「事業者10社による指名競争入札の結果、予定価格3898万1475円に対し、2579万8500円で株式会社高橋運動具店が落札した」「形式は3列5段、15人用で、従来の機能、措置に加え、安全性の向上を図るため、扉こじ開け防止構造など盗難防止対策が強化された機能を有している」「同物品では金種の変更や有料、無料の切り替えが可能であり、使用料が変更となった場合にも対応できる」等の説明があった。

質疑に対して、「予定価格と落札価格の差が大きいが、品質については納品後、仕様書通りの内容であるか検査したため、品質が落ちるということではない」「予定価格については最も低く見積もられた額としているが、その後、事業者間の競争により事業者が努力いただいた上で落札された結果であるため、正当な入札が行われたと考えている」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第68号議案

府中市国民健康保険条例の一部を改正する条例

この議案は、普通徴収によって徴収する国民健康保険税の期割回数、平成27年度課税分より現在の6期から9期に変更となることに伴い、納期限ごとの分割金額について算出方法の見直しを行うため、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「1期当たりの納税額の負担軽減等を考慮し、最大年間利用回数の9期割を採用した」「口座振替等を利用する際に発生する収納業務委託について、現行の手数料は年間約700万円である」「収納業務委託料や未納がある方に発送する督促状の郵送料などで、27年度は前年度より約360万円の経費増を見込んでおり」「25年度の納付件数については、前年度と比較して、コンビニエンスストアの利用が35.6%、金融機関の利用が10.8%増加している」「利便性等を踏まえると、コンビニエンスストアの利用などが収納率の向上に大きく寄与しているのではないかと考えている」等の答弁があった。

委員から、「ぜひ収納率を上げてもらいたい」との意見があった。

建設環境委員会

第73号議案

府中市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例及び府中市景観条例の一部を改正する条例

この議案は、建築基準法の一部が改正され、エレベーターの昇降路及び老人ホーム等の用途に供する部分の容積率が緩和されたことや府中市計画白糸台三丁目地区地区計画が都市計画決定したことに伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「白糸台三丁目地区地区整備計画における建築物の敷地面積の最低限度は120㎡とする」等の説明があった。

質疑に対して、「本市の地区計画は、白糸台三丁目地区が14件目である」「エレベーター等の容積率については、全ての地区計画の区域内で緩和が適用される」「市内で緩和の対象となる老人ホームはない」「エレベーターは108台が緩和の対象となる」等の答弁があった。

委員から、「エレベーターを設置する際に車椅子や自転車を乗せられるよう配慮することについて、市が行うことは当然であるが、民間事業者に対しても働きかけることをお願いし、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中継報告から

基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況に関し、調布飛行場では、自家用小型機が胴体着陸する事故が発生した。搭乗者等にけがは生じなかったが、三鷹市、調布市、本市は都に対し、安全対策に万全を期すとともに、緊急時の連絡体制の構築についても徹底を図るよう要請した。都は国と連携し、原因究明と再発防止策の徹底を図るとともに、地元市との連絡体制の強化を進めていくことである。また、都市整備用地に関し、国において平成27年1月27日の入札に向けた準備を進めているところである。府中基地跡地留保地の状況に関し、国からは26年度中に利用計画の策定スケジュールを示してほしいとのことで、庁内で調整し、検討したいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業に関し、既存建物の解体除却、整地工事の契約変更については、工事完了に伴う実績が当初計画から変更となったこと及び工種の追加による工事の設計変更に伴うもので、1億2732万6600円の増となっている。再開発ビルの共用部分に係る管理会社について、組合では候補6社を指名しており、管理費や企画提案を審査し、1社を決定したいとしている。再開発ビルへの入庫動線について、けやき並木通り側、東側の2方向からの入庫計画とする考え方で協議を進めることとなったため、組合では右折入庫の矢印の追記について、都と調整を考えているなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設基本計画(案)について、新庁舎等の規模は約3万㎡を必要な延べ床面積としており、概算事業費は、消費税増税や資材価格の高騰などを考慮し、約177億円としている。整備方針について、市民が集う開かれた庁舎を実現するため、夜間や休日などに市民が利用しやすい庁舎を目指すほか、災害時に迅速な対応を行うため、災害物資の保管が可能なスペースを確保するなどライフラインのバックアップ機能を整備する計画としている。

また、環境との共生に関して、太陽光発電や地中熱等の再生可能エネルギーを積極的に活用するなど周辺の自然環境が生かされた整備を進めることとしているなどの報告があり、これを了承した。

第4回定例会議案等議決結果一覧

Table with columns: 番号, 件名, 本会議結果, 会派賛否 (市政, 市フォ, 公明, 共産, ネット, 諸派). Rows include 市長提出議案 (15件), 議員提出議案 (2件), and 陳情 (3件).

※議長(市政)は表決に含まれません。○:賛成 ×:反対

陳情から(要旨)

◎「川内原発を初めとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情

この陳情は、「川内原子力発電所を初め、現在停止中の原子力発電所(原発)を廃炉とすること及びできる限り早期の原発ゼロを政策目標として、再生可能エネルギーの普及促進などの政策化を図り、その実行に取り組むことについて、国に意見書を提出していただきたい」との内容である。

総務委員会で審査し、委員から、「将来、廃炉とすることはあると思うが、現実にはエネルギー政策をどう展開するかが問題と考えるため、不採択を主張する」「私たちは福島第一原発の事故を契機に学ぶ必要があると考える。また、原発を動かさなくても生活ができていることを現実問題として確認する必要があるため、採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、賛成少数により、不採択にすべきものと決定した。

会派の構成 平成26年第4回定例会

Table showing party composition: 府中市議会市政会(9人), 市民フォーラム(5人), 府中市議会公明党(5人), 日本共産党府中市議団(3人), 生活者ネットワーク(3人), 志高会(1人), 友愛会(1人).

議員の寄付行為は禁止されています

議員が選挙区内の方に寄付をすること及び有権者が議員に寄付を求めることは、公職選挙法により禁止されています。

- 禁止されている主なもの
○お中元、お歳暮を出すこと
○地域のスポーツ大会等に際して記念品を贈ること
○お祭りへの寄付や差し入れ
○葬儀の花輪、供花や開店祝いの花輪等の贈呈 など

平成27年第1回定例会は 2月23日(月)午前10時開会の予定です。

市議会の本会議は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議及び常任委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415

編集後記

第4回定例会の内容をまとめた、議会だより第273号をお届けいたします。私たちが編集委員は、本年も紙面の充実を図り、皆様に親しまれる議会だよりにしたしたいと、意を新たにしておりますので、よろしくお願いたします。

議会報編集委員会

委員長

- 石川 明男
浅田 津子
須山 卓知
西村 陸
横田 実
服部 ひとみ